

決算特別委員会レポート

嘱託員設置事業や観光人材育成プログラム事業などを議論



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

決算特別委員会

委員長 近藤 芳人
副委員長 小山田輔雄
委員 池田 稔巳 井元 宏三 竹山 俊郎
田島 輝美 山内 政夫 吉住威三美

嘱託員設置事業

Q 平戸市自治連合協議会（市内全163区で組織）とは別に、旧市町村単位で組織されていた区長会があり、会議への出席だけでも嘱託員に相当な負担となっている。負担軽減のためにも、区長会を平戸市自治連合協議会に一本化できないのか。
A 平戸市自治連合協議会とも協議し、改善に努めたい。

自主防災組織育成事業

Q 自主防災組織に市はどのように関わっていくのか。
A 災害時に自らの判断で避難誘導、避難所開設等ができるようにこれからも働きかけを行なっていきたい。

未来を担う人材創出事業

Q 「公営塾」の取り組みの方向性は。
A 放課後の時間を利用して基礎学力の底上げやキャリア教育を実施するとともに、これまでの高校のイメージを払拭するための情報発信を行うなど、令和2年4月からの本格実施に向けて、現在、平戸高校と協議を詰めている。
Q 最終的な目標設定年と取り組みは。
A まず、令和2年度からの3年間を

想定しており、実績を検証し、今後の計画を検討していく。

大島村クリーンセンター（し尿処理場）施設整備事業

Q 貯留槽の設置箇所は塩害、電気系統などの設備への影響はないのか。
A 令和2年度に解体設計、令和3年度に解体工事を実施する計画であり、その間に移設経費等のコストの比較検討を行う予定であったが、移設の可能性もあつたことから、現在の場所に設置し、埋め込みまではしていない。塩害や自然劣化等は必要に応じて対策を検討していきたい。

Q 現状のままでは、塩害等、施設の維持管理経費も多額になることは明らかである。早急に対策を講じるべきでないか。
A 移設期間中の施設の運用、経費などを考慮すると困難なため、現在の場所での貯留槽を覆う形で対応していきたい。

林業団体育成支援事業

Q 生産森林組合（17組合）が行う造林・保育事業に1組合当たり3万3,250円の補助をしているが、同組合は、法人税などで毎年7万円以上の支出があり、費用負担などで苦慮している。市の支援は。

公営住宅維持管理経費

Q 平戸・田平・生月地区の市営住宅の浄化槽保守点検・清掃業務委託料は、同程度の規模でも委託料に差がある。経費を抑えるよう入札方法を検討すべきでないか。
A 現在、地区ごとに見積もり合わせを行なっているが、委託料は共益費の算定根拠としているため、入居者の負担が増加しないよう入札方法を検討したい。

消防・救急体制の見直し

Q 離島やへき地の5年後・10年後の救急搬送体制のあり方について尋ねる。
A 平成30年4月に消防内部で検討委員会を立ち上げ、現状と将来の人口予測に基づく救急件数、火災件数や消防団員数等の推定値を算出した。出張所の適正配置や必要人員については、具体的な計画の検討は困難なため、外部機関等による再検討が必要であると考えている。

Q 消防・救急体制の在り方を熟知している消防職員が、消防施設等の総合的な整備計画を作成し、計画的に施設更新を進めていくべきである。
A 再度、作業部会を設置し、検討する。

A 平成30年度に全組合にアンケートを実施し、意見、要望を伺った。今後も県と連携し、アンケートの意見・要望等を踏まえ、解散もしくは費用負担などの軽減を図れるよう支援していきたい。

平戸市水産物流通改善対策事業

Q 本市の水産物流通の課題は何か。
A ①魚価の低迷。②流通運賃の上昇や輸送する際のドライバー不足。③活魚の販路拡大。④鮮度保持が課題である。課題を整理し、市内各漁協などとも情報を共有し、連携していきたい。

観光人材育成プログラム事業

Q 平戸版DMOの進捗状況、組織体制などはどうになっているのか。
A 平戸観光協会内部にDMO推進室を設置している。今後は、①令和元年9月に観光庁へ申請。②DMO候補法人となった後に本登録。③宿泊者数等の目標数値などのKPIを進め、随時観光庁に報告し、審査される。また、DMOの組織体制は、マーケティング課、誘致プロモーション課、事業課の3部門を置く予定。現在、街なかの受け入れ整備を検討する「受入環境整備ワーキンググループ」、外国人の誘客を強化していく「インバウンドワーキ

平戸市立小・中学校児童・生徒数の推移

Q 1学級当たりの児童・生徒数が10人未満の学校が小学校で6校、中学校で4校ある。今後の学校統廃合の方向性は。
A 平成28年3月に平戸市立学校等適正規模適正配置基本方針を策定し、適正規模適正配置を進めている。平成30年度は中野小学校と田平南小学校の保護者等に対し、学校統廃合について説明した。

Q 学校統廃合は、メリットばかりではないので、子どもの心のケアを行いつつながら、保護者、地元もしっかりと説明をして納得していただいた上で、適正な時期に進めるべきである。
A 今回の意見も踏まえ検討したい。

平成30年度平戸市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

Q 有収率の目標は。また、漏水相当分を水道料金に換算した場合の金額は。
A 有収率が80%以下にならないように補修等を行なっていきたい。漏水を水道料金に換算した場合、平成30年度は75万トンで1億9,400万円程度である。